

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用

○公金収納のデジタル化【新規】(情報システム課、出納局) 122,540千円

地方税以外の公金納付のデジタル化・キャッシュレス化に対応するため、国の方針に基づき、eLTAXの仕組みを活用したキャッシュレス決済を可能とする、財務情報システムの改修を行います。

[新たに導入する主な機能]

- eL-QR 付納付書の発行機能

○ちば施設予約システム整備事業（デジタル推進課）（債務負担行為 38,000千円）

県及び県内 12 市町が共同で利用する県民向け施設予約システムの更新を行うため、債務負担行為を設定します。更新にあたり新たな機能を導入することで利用者の利便性向上を図ります。

[新たに導入する主な機能]

- オンラインでのマイナンバーカードを活用した本人確認機能
- キャッシュレス決済機能

○次期統合型地理情報システム（ちば情報マップ）の更新（デジタル推進課）

（債務負担行為 220,000千円）

県有施設等の位置などの地理空間情報を庁内及び県民向けに公開しているちば情報マップについて、システム更新を行います。また、併せて地図デザインの刷新などを行い、更なる利便性向上を図ります。

○オープンデータ利活用推進事業（デジタル戦略課） 18,279千円（R7 13,312千円）

オープンデータを活用し、地域課題の解決や企業活動にも活用できるよう、オープンデータの整備と利活用を促進していきます。

[事業内容]

1 千葉県オープンデータサイトの運用 5,863千円（R7 3,000千円）

統計情報等のオープンデータの活用を県民や事業者に対して促進するため、令和7年度中に公開予定の専用サイトについて、令和8年度はグラフや地図を埋め込んでデータを視覚的に表示するダッシュボード機能の拡充等を行い、利便性の向上を図ります。

2 オープンデータアイデアソン・ハッカソン 10,000千円（R7 10,000千円）

県内におけるオープンデータの利活用を推進するため、学生がデータを活用して地域課題を解決するアイデアをチームで検討するイベント（アイデアソン）や、アイデアを具現化したシステムを開発するイベント（ハッカソン）を開催します。

[事業内容]

- ・学生で構成するチームによる地域課題解決策の検討、公開プレゼンテーションの実施
- ・プレゼンテーションの発表者と民間企業や市民団体との交流会の実施

[事業個所] 県内4か所（大学及び市町村）

[実施時期] 令和8年8月～10月

3 データ分析システム（B I）の整備 2,416千円（R7 312千円）

統計などのオープンデータを効率的に分析し、分析結果を分かりやすい形で見える化できるデータ分析システム（B I）を職員が利用できる環境を整備します。

○市町村DXの支援（デジタル推進課） 45,800千円（R7 43,400千円）

県内市町村がDXに着実に取り組めるよう、専門的・技術的な助言を行うとともに、DX人材の育成に対して支援を行います。

[事業内容]

1 市町村デジタル推進支援事業 35,000千円（R7 35,000千円）

民間のデジタル専門人材を活用しながら、市町村が行う自治体フロントヤード改革の推進や情報システムの標準化などのデジタル化の取組に対して、システムの開発・調達や運用、業務フロー改善等に係る専門的・技術的支援を行います。

2 市町村DX人材育成支援事業 10,800千円（R7 8,400千円）

デジタルスキル向上に資するオンライン研修について、市町村と共同調達することで市町村の負担軽減を図り、DX人材の育成を推進します。

○デジタル技術の活用等による業務改革の推進（デジタル推進課、情報システム課）

533,217千円（R7 270,872千円）

デジタル技術の活用等を通じて、県民サービスの一層の向上や県庁におけるDXの推進・業務改革を図ります。

[事業内容]

1 デジタル化・業務プロセス改善アドバイザー事業 43,500千円（R7 25,000千円）

府内で業務プロセス改善を進める職員が課題やシステム導入等に適切に対応できるよう、民間の専門人材によるアドバイザーを設置します。

2 オフィス改革事業 298,700千円（R7 87,000千円）

ペーパーレス化の推進や、テレワークなどの多様な働き方の実現のため、「千葉県庁オフィス改革基本方針」に基づき、オフィス改革を進めていきます。

3 デジタルツールを活用した業務改革 191,017千円（R7 158,872千円）

デジタルツールを活用して、事務処理時間の削減を行うなど、県庁内の業務改革・働き方改革を推進します。

[主なもの]

- ・RPA、ローコード開発ツール等の運用 40,472千円

RPAによる定型的な業務の自動化や職員自ら簡単にシステムやアプリケーションが構築できるローコード開発ツール等を活用し、業務効率化を図ります。

- ・デジタル人材育成事業 9,332千円

「千葉県デジタル人材育成等実施方針」に基づき、DX推進人材等を対象とした職員研修を実施します。

- ・生成AI事業 75,300千円

令和6年2月から本格導入している県専用の生成AI利用環境について、引き続き活用し業務改善を図ります。

○インフラ分野のDXの推進〔一部再掲〕

297,137千円 (R7 416,817千円)

1 ICT活用工事の推進

建設業における将来の担い手不足などに対し、デジタル技術を円滑に導入することにより、建設工事の生産性向上を図ります。

[主な事業]

- ・3次元データ測量の実施（河川整備課、港湾課） 57,280千円 (R7 57,280千円)

海底等の測量を面的に行い、高精度な地形データを取得する3次元測量について、令和8年度は引き続き港湾施設、海岸侵食対策において実施します。

- ・設計図書チェックシステムの導入（技術管理課） 35,750千円 (R7 7,260千円)

積算時に、過去の類似工事の積算内容等との整合を確認することができる施工条件チェックシステムを導入する。

2 インフラ管理や防災体制の推進

デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理を進めるほか、事故・災害等の未然防止や初期対応の迅速化のため、センサー等を活用した遠隔監視や異常検知等を実施します。

[主な事業]

- ・ドローンを活用したインフラ管理（県土整備政策課、技術管理課、河川環境課、耕地課）

41,869千円 (R7 39,362千円)

現場確認業務を迅速かつ効率的に行うため、引き続き、土木事務所等でドローンを活用するほか、河川管理等においても、目視点検が困難な護岸などの点検を重点的に実施します。

- ・危機管理型水位計や河川監視カメラの増設〔再掲〕（河川環境課）

34,000千円 (R7 34,000千円)

激甚化・頻発化する豪雨災害に対応していくため、河川の状況をよりきめ細かく監視し、増水の切迫性を適切に伝えられるよう、浸水想定区域内に河川監視カメラや危機管理型水位計を増設します。

○公共工事等業務管理システムの構築（県土整備政策課） （債務負担行為 200,000千円）
(R7 29,100千円)

業務の抜本的な効率化や事務ミスの防止を図るため、公共事業における工事等の進捗状況や予算の執行状況等を一元的に管理するシステムを構築します。

○総合評価審査業務支援システムの構築（建設・不動産業課） 70,000千円

一般競争入札の適用範囲の拡大に伴う職員の事務負担の軽減を図るため、発注手続きのうち、総合評価方式の技術審査業務を支援するシステムを構築します。

[システム概要]

電子調達システムに入力された工事成績点等のデータと連動し、各評価項目の審査結果を自動算出するシステム

○県税事務所リモート窓口実証事業（税務課） 2,000千円 (R7 2,000千円)

納税者が来庁しなくても税に関する相談等ができるよう、一部の県税事務所において導入した、オンラインで予約相談ができるリモート窓口について、全ての県税事務所及び自動車税事務所で実施し、県民の利便性の向上と業務の効率化を進めます。

<その他のDX関連事業（再掲）>

- 中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業（温暖化対策推進課）
20,000千円 (R7 40,000千円)
- 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】
(生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課) 95,700千円 (R7 82,522千円)
- 遊休農地リモートセンシング導入モデル事業【新規】（農地・農村振興課） 5,000千円
- 県産農林水産物ポータルサイトの構築【新規】（販売輸出戦略課） 8,000千円
- 私立高等学校等ICT環境整備事業（学事課） 112,000千円 (R7 85,000千円)
- 業務改善DXアドバイザー配置事業（教育総務課） 28,000千円 (R7 35,000千円)
- 学校DX推進パートナー配置事業（学習指導課） 49,000千円 (R7 49,000千円)
- スペースパトロール（残土・再生土対策）事業（ヤード・残土対策課）
76,500千円 (R7 117,500千円)
- AIを活用した光化学スモッグ予測事業【新規】（大気保全課） 29,854千円